

令和5年度

山口市簡易水道事業会計決算書

山口市上下水道局

目 次

決 算 書 類

1. 山口市簡易水道事業決算報告書	1
2. 財 務 諸 表	
(1) 山口市簡易水道事業損益計算書	5
(2) 山口市簡易水道事業剰余金計算書	7
(3) 山口市簡易水道事業剰余金処分計算書	9
(4) 山口市簡易水道事業貸借対照表	10

決 算 附 属 書 類

1. 山口市簡易水道事業報告書	14
2. そ の 他 の 書 類	
(1) キャッシュ・フロー計算書	21
(2) 収益費用明細書	22
(3) 固定資産明細書	27
(4) 企業債明細書	29
(5) 注記表	33

※消費税の取扱いについて

項 目	税込	税抜
決算報告書	○	
損益計算書		○
剰余金計算書		○
剰余金処分計算書		○
貸借対照表		○
事業の概況（収益的収入及び支出）		○
事業の概況（資本的収入及び支出）	○	
工事	○	
業務		○
会計（重要契約の要旨）	○	
会計（企業債及び一時借入金の概要）		○
その他	○	
キャッシュ・フロー計算書		○
収益費用明細書		○
固定資産明細書		○
企業債明細書		○
注記表		○

令和5年度山口市簡易

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額
第1款 簡易水道 事業収益	482,156,000	0	0
第1項 営業収益	79,763,000	0	0
第2項 営業外収益	396,662,000	0	0
第3項 特別利益	5,731,000	0	0

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 規 定 による 支 出 額	小 計
第1款 簡易水道 事業費用	429,444,000	0	0	0	0	429,444,000
第1項 営業費用	392,785,000	0	0	△57,000	0	392,728,000
第2項 営業外費用	25,920,000	0	0	0	0	25,920,000
第3項 特別損失	5,739,000	0	0	57,000	0	5,796,000
第4項 予備費	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000

水道事業決算報告書

※金額は税込（単位 円）

額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
合 計			
482,156,000	424,702,944	△57,453,056	
79,763,000	79,068,144	△694,856	(うち仮受消費税 7,169,062)
396,662,000	339,884,813	△56,777,187	(" 20,627)
5,731,000	5,749,987	18,987	

※金額は税込（単位 円）

額	合 計	決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定による 繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業 法第26条第2 項の規定による 繰越額					
0	429,444,000	358,449,245	0	70,994,755	
0	392,728,000	328,048,176	0	64,679,824	(うち仮払消費税 7,127,188)
0	25,920,000	24,609,421	0	1,310,579	
0	5,796,000	5,791,648	0	4,352	(うち仮払消費税 12,195)
0	5,000,000	0	0	5,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算				地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に 係る額	継 続 費 通 次 繰 越 額 係 る 財 源 充 当 額
	当初予算額	補正予算額	小 計			
第1款 資本的収入	290,726,000	0	290,726,000	67,400,000	0	
第1項 企業債	157,100,000	0	157,100,000	67,400,000	0	
第2項 他会社計金	2,643,000	0	2,643,000	0	0	
第3項 他会社計金	129,782,000	0	129,782,000	0	0	
第4項 工事負担金	1,200,000	0	1,200,000	0	0	
第5項 固定資産 売却代金	1,000	0	1,000	0	0	

支 出

区 分	予 算				地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継 続 費 通次繰越額
	当初予算額	補正予算額	流 用 増 減 額	小 計		
第1款 資本的支出	412,437,000	0	0	412,437,000	70,053,844	0
第1項 建設改良費	201,549,000	0	0	201,549,000	70,053,844	0
第2項 企業債 償還金	210,888,000	0	0	210,888,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額（災害復旧事業債償還金3,730,678円を除く。）に対して不足する額112,919,750円
定留保資金63,983,286円及び当年度損益勘定留保資金12,647,097円で補てんした。

※金額は税込（単位 円）

額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
合計			
358,126,000	306,817,317	△51,308,683	
224,500,000	174,800,000	△49,700,000	
2,643,000	2,642,339	△661	
129,782,000	126,778,978	△3,003,022	
1,200,000	2,596,000	1,396,000	
1,000	0	△1,000	

※金額は税込（単位 円）

額	決算額	翌年度繰越額			不用額	備考
		地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費 通次繰越額	合計		
482,490,844	423,467,745	32,474,200	0	32,474,200	26,548,899	
271,602,844	215,765,796	32,474,200	0	32,474,200	23,362,848	(うち仮払消費税 18,342,345)
210,888,000	207,701,949	0	0	0	3,186,051	

は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額10,518,474円、減債積立金25,770,893円、過年度損益勘

令和5年度山口市簡易水道事業損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	71,763,082		
(2) その他営業収益	136,000	71,899,082	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	46,567,556		
(2) 配水及び給水費	27,294,638		
(3) 業務費	25,794,628		
(4) 総係費	21,283,701		
(5) 減価償却費	197,367,889		
(6) 資産減耗費	2,612,576	320,920,988	
営業損失			249,021,906
3 営業外収益			
(1) 加入金	75,000		
(2) 他会計補助金	174,608,733		
(3) 長期前受金戻入	157,690,760		
(4) 雑収益	504,962	332,879,455	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	16,785,550		
(2) 雑支出	11,307,308	28,092,858	304,786,597
経常利益			55,764,691
5 特別利益			
(1) 引当金戻入益	5,749,987	5,749,987	
6 特別損失			
(1) 貸倒損失	149,638		
(2) 引当金充当支出額	5,624,000		
(3) 過年度損益修正損	5,815	5,779,453	△29,466
当年度純利益			55,735,225
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			55,735,225

令和 5 年度 山 口 市 簡 易 水 道 事 業 剰 余 金

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	資本金	剰余金		
		資本剰余金		減債積立金
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	
前年度末残高	621,215,943	285,100	285,100	0
前年度処分額	0	0	0	25,770,893
議会の議決による処分額	0	0	0	25,770,893
減債積立金の積立	0	0	0	25,770,893
処分後残高	621,215,943	285,100	285,100	25,770,893
当年度変動額	28,413,232	236,000	236,000	△25,770,893
減債積立金の取り崩し	0	0	0	△25,770,893
条例による処分額	25,770,893	0	0	0
資本金の受け入れ	25,770,893	0	0	0
出資金の受入	2,642,339	0	0	0
長期前受金消費税相当額の振替	0	236,000	236,000	0
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	649,629,175	521,100	521,100	0

計 算 書

(単位 円)

利益剰余金		資本合計
未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
25,770,893	25,770,893	647,271,936
△25,770,893	0	0
△25,770,893	0	0
△25,770,893	0	0
(繰越利益剰余金) 0	25,770,893	647,271,936
55,735,225	29,964,332	58,613,564
25,770,893	0	0
△25,770,893	△25,770,893	0
△25,770,893	△25,770,893	0
0	0	2,642,339
0	0	236,000
55,735,225	55,735,225	55,735,225
(当年度未処分利益剰余金) 55,735,225	55,735,225	705,885,500

令和5年度山口市簡易水道事業剰余金処分計算書

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	649,629,175	521,100	55,735,225
議会の議決による処分数額	0	0	△55,735,225
減債積立金の積立	0	0	△55,735,225
処分後残高	649,629,175	521,100	(繰越利益剰余金) 0

令和5年度山口市簡易水道事業貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 103,456,750

ロ 建 物 161,809,717

減価償却累計額 △24,407,360 137,402,357

ハ 構 築 物 3,616,507,370

減価償却累計額 △526,587,596 3,089,919,774

ニ 機 械 及 び 装 置 867,088,315

減価償却累計額 △253,403,203 613,685,112

ホ 車 両 運 搬 具 2,148,225

減価償却累計額 △1,375,535 772,690

ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品 21,877,470

減価償却累計額 △1,185,815 20,691,655

ト 建 設 仮 勘 定 16,737,629

有形固定資産合計 3,982,665,967

固定資産合計 3,982,665,967

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 120,224,716

(2) 未 収 金 38,116,925

貸倒引当金 △125,429 37,991,496

(3) そ の 他 流 動 資 産 2,083

流動資産合計 158,218,295

資 産 合 計 4,140,884,262

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良企業債 2,779,928,693

ロ その他企業債 2,214,339

企業債合計 2,782,143,032

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金 10,612,783

引当金合計 10,612,783

固定負債合計 2,792,755,815

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良企業債 221,705,890

ロ その他企業債 2,539,950

企業債合計 224,245,840

(2) 未払金			43,379,519	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		6,270,000		
引当金合計			6,270,000	
流動負債合計				273,895,359
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 工事負担金	10,487,198			
収益化累計額	△526,645	9,960,553		
ロ 国県補助金	493,025,736			
収益化累計額	△134,638,701	358,387,035		
長期前受金合計			368,347,588	
繰延収益合計				368,347,588
負債合計				3,434,998,762

資 本 の 部

6 資本金				649,629,175
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ その他資本剰余金		521,100		
資本剰余金合計			521,100	
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処分利益剰余金		55,735,225		
利益剰余金合計			55,735,225	
剰余金合計				56,256,325
資本合計				705,885,500
負債資本合計				4,140,884,262

決 算 附 属 書 類

令和5年度山口市簡易水道事業報告書

1. 事業の概況

(1) 総括事項

本市の簡易水道事業は、阿東地域において飲料水に適した水の確保に悩まされていたことから、安全な水を安定供給することで、住民の公衆衛生の向上と生活環境の改善を図るために実施したものです。令和5年度は、将来にわたって安全な水道水を安定供給するため、「安全」「強靱」「持続」の3つの経営目標を定めた「山口市水道事業経営戦略（山口市水道事業ビジョン）」に基づき、引き続き老朽施設の更新や施設の適切な維持管理を行いました。

(給水状況)

年度末の給水戸数は1,740戸で、前年度と比較して66戸（3.7パーセント）の減少、給水人口は3,802人で、前年度と比較して162人（4.1パーセント）の減少となりました。

また、年間配水量は576,010立方メートルで、前年度と比較して3,473立方メートルの減少、年間有収水量は415,645立方メートルで、前年度と比較して9,087立方メートルの減少となり、有収率は72.2パーセントとなりました。

(建設改良事業)

老朽化した水道管の更新工事などを実施し、給水の安定化に努めました。

(財政状況)

収益的収入の総額は410,528千円で、収益的支出の総額は354,793千円となり、この結果、55,735千円の当年度純利益を計上し、同額が当年度未処分利益剰余金となりました。

なお、本年度の消費税及び地方消費税の還付額は6,984,731円となりました。

また、資本的収入の総額306,817千円に対して、資本的支出の総額は423,468千円で、資本的支出から災害復旧事業債償還金3,731千円を除いた差引き112,920千円の不足額は、損益勘定留保資金等で補てんし、この結果、年度末資金剰余は93,202千円となりました。

(2) 経営指標に関する事項

経営の健全性を示す経常収支比率は115.98パーセントと、健全経営の水準とされる100パーセントを超え、経常費用を経常収益で賄えている状態にありますが、料金水準の妥当性を示す料金回収率は37.51パーセントと、事業に必要な費用を給水収益で賄えていません。

また、財務の安全性を示す流動比率は57.77パーセントと100パーセントを下回り、短期的な債務に対する支払い能力は不十分な状態です。

(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
第17号	令和4年度山口市簡易水道事業会計利益の処分及び決算の認定について	令和5年9月4日	令和5年10月4日
第11号	令和6年度山口市簡易水道事業会計予算	令和6年2月16日	令和6年3月14日
第33号	山口市水道事業等の設置等に関する条例の一部を改正する条例	令和6年2月16日	令和6年3月14日
第34号	山口市水道事業給水条例及び山口市阿東簡易水道事業給水条例の一部を改正する条例	令和6年2月16日	令和6年3月14日

(4) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	認可年月日
令和5年7月24日	山口県知事	令和5年度簡易水道事業起債協議書（第1次分）	令和5年8月25日

(5) 職員に関する事項

イ 職員数（管理者を除く）

令和6年3月31日現在の職員は、次のとおりである。

区分	損益勘定支弁職員		資本勘定支弁職員		合計		
	事務職員	技術職員	事務職員	技術職員	事務職員	技術職員	
一般職員（人）	3	1	0	2	3	3	6
再任用職員（人）	0	0	0	0	0	0	0
会計年度任用職員（人）	0 (5)	0	0	0	0 (5)	0	0 (5)
合計（人）	3 (5)	1	0	2	3 (5)	3	6 (5)

() は短時間勤務職員数で外書き

ロ 給与改定

人事院勧告による国家公務員の給与改定を踏まえた本市一般職の改定に準じて実施し、令和5年4月1日から適用した。

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2. 工事

(1) 建設工事の概況

(現年度分)

※金額は税込

工事名	本年度施工内容	本年度工事費	着工年月日	竣工年月日	備考
徳佐簡易水道第1浄水場減菌機取替修繕	次亜注入装置 1台	346,500円	R5. 6. 13	R5. 10. 31	施設整備事業

工 事 名	本 年 度 施 工 内 容	本年度工事費	着工年月日	竣工年月日	備 考
篠生簡易水道市道地福市惣原線（惣原地内）配水管布設替工事	DIP(GX)φ100 L=46m HPPEφ100 L=125m PPφ50 L=162m PPφ30 L=58m 消火栓移設 1基	34,782,000円 (710,600円)	R5.7.14	R6.3.22	施設整備事業
徳佐簡易水道坪の内取水場導水管等修繕工事	水中ポンプ（φ50mm×0.12m ³ /min×15m×0.75kW）1台	902,000円	R5.7.21	R5.7.31	〃
篠目浄水場PAC注入装置取替工事	PAC注入装置 1台	1,199,000円	R5.8.7	R5.12.15	〃
篠生簡易水道第4加圧ポンプ所2号送水ポンプ取替工事	多段うず巻ポンプ（φ32mm×0.06m ³ /min×70.5m×3.7kW）1台	1,149,500円	R5.8.14	R6.2.29	〃
嘉年簡易水道市道嘉年上線（東居坂地内）配水管布設替工事	HPPEφ150 L=460m HPPEφ100 L=65m 消火栓移設 1基	40,871,600円 (772,200円)	R5.8.14	R6.3.22	〃
徳佐簡易水道坂手水源取水場配水流量計他取替工事	パルス出力発信器付水道メーター100mm、電子式積算カウンター	921,800円	R5.8.29	R6.1.31	〃
篠生簡易水道第2配水池配水流量計更新工事	専用信号出力発信器付電磁式積算体積計 75mm、積算計、絶縁ディストリビュータ	1,290,300円	R5.9.26	R6.3.22	〃
徳佐簡易水道市道東側線外1線（開作地内）配水管布設替工事	前金払	16,900,000円	R5.10.13	次年度繰越	〃
徳佐簡易水道市道徳佐六市線外1線（上市東地内）配水管布設替工事	PPφ50 L=319m PPφ25 L=43m	19,993,600円	R5.10.25	R6.3.22	〃
合 計		118,356,300円 (1,482,800円)			

※（ ）内はうち消火栓工事費

（繰越工事分）

※金額は税込

工 事 名	本 年 度 施 工 内 容	本年度工事費	着工年月日	竣工年月日	備 考
山口線湯田温泉・山口間鱒石踏切下外1上水道管新設	HPφ250 L=31m	22,466,314円	R4.5.10	R5.9.5	施設整備事業
徳佐簡易水道市道東側線外2線（台地内）配水管布設替工事	HPPEφ75 L=408m PPφ50 L=796m DIP(S50)φ50 L=10m PPφ30 L=161m PPφ25 L=128m 消火栓移設 2基	38,792,900円 (1,113,200円)	R4.9.28	R5.6.30	〃
合 計		61,259,214円 (1,113,200円)			

※（ ）内はうち消火栓工事費

3. 業務

(1) 業務量

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比 較	
			増減(A-B)	比率(A/B)
給 水 人 口	3,802 人	3,964 人	△162 人	95.9 %
給 水 戸 数	1,740 戸	1,806 戸	△66 戸	96.3 %
年 間 配 水 量	576,010 m ³	579,483 m ³	△3,473 m ³	99.4 %
一 日 平 均 配 水 量	1,574 m ³	1,588 m ³	△14 m ³	99.1 %
年 間 有 収 水 量	415,645 m ³	424,732 m ³	△9,087 m ³	97.9 %
一 日 平 均 有 収 水 量	1,136 m ³	1,164 m ³	△28 m ³	97.6 %
有 収 率	72.2 %	73.3 %	△1.1 ポイント	—

(2) 事業収入に関する事項

※金額は税抜

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比 較	
			増減(A-B)	比率(A/B)
簡易水道事業収益	410,528,524 円	366,062,302 円	44,466,222 円	112.1 %
営 業 収 益	71,899,082 円	73,325,245 円	△1,426,163 円	98.1 %
営 業 外 収 益	332,879,455 円	287,142,532 円	45,736,923 円	115.9 %
特 別 利 益	5,749,987 円	5,594,525 円	155,462 円	102.8 %

(3) 事業費に関する事項

※金額は税抜

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比 較	
			増減(A-B)	比率(A/B)
簡易水道事業費用	354,793,299 円	340,291,409 円	14,501,890 円	104.3 %
営 業 費 用	320,920,988 円	308,412,341 円	12,508,647 円	104.1 %
営 業 外 費 用	28,092,858 円	26,255,474 円	1,837,384 円	107.0 %
特 別 損 失	5,779,453 円	5,623,594 円	155,859 円	102.8 %

4. 会計

(1) 重要契約の要旨

イ 工事請負契約

※金額は税込

主な契約金額（1,000万円以上）

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方	備考
R5. 7. 13	34,782,000円	篠生簡易水道市道地福市惣原線（惣原地内）配水管布設替工事	工和建设㈱	施設整備事業費
R5. 8. 10	40,871,600円	嘉年簡易水道市道嘉年上線（東居坂地内）配水管布設替工事	ノムラトータルサービス㈱	〃
R5. 10. 12	42,374,200円	徳佐簡易水道市道東側線外1線（開作地内）配水管布設替工事	工和建设㈱	〃
R5. 10. 24	19,993,600円	徳佐簡易水道市道徳佐六市線外1線（上市東地内）配水管布設替工事	㈱白上水道	〃

ロ その他

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方	備考
R5. 7. 11	18,150,000円	簡易水道事業の変更認可業務	㈱ニュージェック山口事務所	総係費
R5. 4. 4	19,870,400円	簡易水道料金システム更新	㈱日立システムズ山口支店	営業設備費

(2) 企業債及び一時借入金の概要

イ 企業債

借入資金	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
財務省財政融資資金	1,991,726,226円	0円	187,968,641円	1,803,757,585円
地方公共団体金融機構資金	1,040,437,595円	174,800,000円	18,179,308円	1,197,058,287円
銀行等引受資金	7,127,000円	0円	1,554,000円	5,573,000円
計	3,039,290,821円	174,800,000円	207,701,949円	3,006,388,872円

ロ 一時借入金

前年度末残高	本年度中における借入残高最高額	本年度末残高
0円	0円	0円

5. その他

(1) 他会計補助金等の使途の特定

イ 収益的収入

項 目		総係費	
他会計補助金 9,327,309	建設改良に要する経費	特定収入以外	
	建設改良に要する経費（臨時措置分）	特定収入以外	
	未普及解消緊急対策事業に要する経費	特定収入以外	
	地方公営企業法の適用に要する経費	特定収入以外	
	児童手当に要する経費	特定収入以外	20,000
	災害復旧事業債の償還に要する経費	特定収入以外	
	過疎対策事業に要する経費	特定収入以外	
その他雑収益 349,517	健康診断等費用助成金	特定収入	17,859
	建物総合損害共済災害共済金	特定収入	181,658
	自動車損害共済災害共済金	特定収入	150,000
合 計		特定収入	349,517
		特定収入以外	20,000

ロ 資本的収入

項 目		建設改良費	
他会計負担金 126,778,978	建設改良に要する経費	特定収入	
	未普及解消緊急対策事業に要する経費	特定収入以外	
	過疎対策事業に要する経費		
工事負担金 2,596,000	配水管移設工事等に要する経費	特定収入	2,596,000
		特定収入	2,596,000
合 計		特定収入以外	0

※金額は税込 (単位 円)

企業債利息	合計
8,106,926	8,106,926
291,534	291,534
232,015	232,015
4,240	4,240
	20,000
7,377	7,377
665,217	665,217
	17,859
	181,658
	150,000
0	349,517
9,307,309	9,327,309

※金額は税込 (単位 円)

企業債償還金	合計
110,353,796	110,353,796
16,425,182	16,425,182
	2,596,000
110,353,796	112,949,796
16,425,182	16,425,182

令和5年度山口市簡易水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	55,735,225
	減価償却費	197,367,889
	資産減耗費	2,612,576
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,738,695
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	572,000
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△558
	長期前受金戻入額	△157,690,760
	支払利息	16,785,550
	未収金の増減額 (△は増加)	△3,378,011
	その他流動資産の増減額 (△は増加)	591
	未払金の増減額 (△は減少)	21,189,427
	預り金の増減額 (△は減少)	△10,797
	小計	135,921,827
	利息の支払額	△16,785,550
	業務活動によるキャッシュ・フロー	119,136,277
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△197,423,451
	工事負担金による収入	2,596,000
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	74,000
	未収金の増減額 (△は増加)	△1,534,529
	未払金の増減額 (△は減少)	△1,899,821
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△198,187,801
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良企業債による収入	174,800,000
	建設改良企業債の償還による支出	△203,971,271
	その他企業債の償還による支出	△3,730,678
	一般会計からの出資による収入	2,642,339
	一般会計からの負担金による収入	126,778,978
	未収金の増減額 (△は増加)	1,212,200
	未払金の増減額 (△は減少)	533,616
	財務活動によるキャッシュ・フロー	98,265,184
	資金増加額	19,213,660
	資金期首残高	101,011,056
	資金期末残高	120,224,716

収 益 費 用 明 細 書

(収 益 の 部)

※金額は税抜 (単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考		
簡易水道事業収益				410,528,524			
	営 業 収 益			71,899,082			
		給 水 収 益		71,763,082			
			水 道 料 金	71,763,082			
		そ の 他 営 業 収 益		136,000			
			手 数 料	136,000			
		営 業 外 収 益			332,879,455		
			加 入 金		75,000		
				加 入 金	75,000		
			他 会 計 補 助 金		174,608,733		
				他 会 計 補 助 金	174,608,733		
			長 期 前 受 金 戻 入		157,690,760		
				工 事 負 担 金 戻 入	182,726		
				国 県 補 助 金 戻 入	30,729,056		
				他 会 計 負 担 金 戻 入	126,778,978		
			雑 収 益		504,962		
				不 用 品 売 却 収 益	131,265		
				そ の 他 雑 収 益	373,697		
			特 別 利 益			5,749,987	
					引 当 金 戻 入 益		5,749,987
	賞 与 引 当 金 戻 入 益	5,624,000					
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	125,987						

収 益 費 用 明 細 書

(費 用 の 部)

※金額は税抜 (単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
簡易水道事業費用				354,793,299	
	営 業 費 用			320,920,988	
		原水及び浄水費		46,567,556	
			報 酬	5,932,688	(予算額 5,933,000円)
			給 料	4,945,800	(予算額 5,040,000円)
			手 当	3,171,437	(予算額 3,960,000円)
			賞与引当金繰入損	1,866,000	
			法 定 福 利 費	2,420,970	(予算額 2,422,000円)
			旅 費	256,368	
			備 消 品 費	136,409	
			燃 料 費	7,852	
			光 熱 費	790,144	
			通 信 運 搬 費	2,238,755	
			委 託 料	5,228,680	
			賃 借 料	74,000	
			修 繕 費	7,482,100	
			動 力 費	9,516,809	
			薬 品 費	2,003,000	
			補 償 費	393,403	
			保 険 料	103,141	
		配水及び給水費		27,294,638	
			給 料	4,721,100	(予算額 4,800,000円)
			手 当	2,347,396	(予算額 3,250,000円)
			賞与引当金繰入損	889,000	
			法 定 福 利 費	1,495,243	(予算額 1,805,000円)
			備 消 品 費	350,254	
			光 熱 費	220,453	
			印 刷 製 本 費	17,500	
			通 信 運 搬 費	47,406	
			委 託 料	630,320	

収 益 費 用 明 細 書

(費 用 の 部)

※金額は税抜 (単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
			賃 借 料	417,014	
			修 繕 費	13,451,690	
			動 力 費	2,396,879	
			薬 品 費	35,000	
			材 料 費	200,460	
			保 険 料	57,623	
			公 課 費	17,300	
		業 務 費		25,794,628	
			報 酬	1,430,298	(予算額 1,531,000円)
			給 料	8,899,800	(予算額 9,204,000円)
			手 当	3,373,154	(予算額 6,154,000円)
			賞与引当金繰入損	1,734,000	
			法 定 福 利 費	2,734,742	(予算額 4,353,000円)
			備 消 品 費	184,963	
			印 刷 製 本 費	269,500	
			通 信 運 搬 費	150,579	
			委 託 料	4,796,500	
			手 数 料	186,464	
			賃 借 料	1,730,128	
			修 繕 費	304,500	
		総 係 費		21,283,701	
			手 当	312,942	(予算額 1,586,000円)
			法 定 福 利 費	177,311	(予算額 1,015,000円)
			退 職 給 付 引 当 金 繰 入 損	2,738,695	
			厚 生 福 利 費	48,711	
			燃 料 費	1,058,887	
			委 託 料	16,568,000	
			保 険 料	253,726	
			貸 倒 引 当 金 繰 入 損	125,429	
		減 価 償 却 費		197,367,889	

収 益 費 用 明 細 書

(費 用 の 部)

※金額は税抜 (単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
			有形固定資産 減価償却費	197,367,889	
		資産減耗費		2,612,576	
			固定資産除却費	2,612,576	
	営業外費用			28,092,858	
		支払利息及び 企業債取扱諸費		16,785,550	
			企業債利息	16,785,550	
		雑 支 出		11,307,308	
			その他雑支出	11,307,308	
	特別損失			5,779,453	
		貸 倒 損 失		149,638	
			貸 倒 損 失	149,638	
		引当金充当支出額		5,624,000	
			期末勤勉手当	4,678,000	(予算額 4,678,000円)
			法定福利費	946,000	(予算額 946,000円)
		過年度損益修正損		5,815	
			過年度損益修正損	5,815	

固 定 資 産

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初 現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減 価
					当年度増加額
土 地	103,456,750	0	0	103,456,750	0
建 物	161,809,717	0	0	161,809,717	6,101,840
構 築 物	3,402,410,928	217,622,493	3,526,051	3,616,507,370	129,857,658
機 械 及 び 装 置	863,148,225	5,057,092	1,117,002	867,088,315	60,718,870
車 両 運 搬 具	2,148,225	0	0	2,148,225	261,124
工 具 、 器 具 及 び 備 品	2,553,470	19,324,000	0	21,877,470	428,397
建 設 仮 勘 定	61,317,763	177,902,311	222,482,445	16,737,629	0
計	4,596,845,078	419,905,896	227,125,498	4,789,625,476	197,367,889

明 細 書

※金額は税抜 (単位 円)

償 却 累 計 額		減 損 損 失 累 計 額		年 度 末 償 却 未 済 高	備 考
当 年 度 減 少 額	累 計	当 年 度 増 加 額	累 計		
0	0	0	0	103,456,750	
0	24,407,360	0	0	137,402,357	
1,248,836	526,587,596	0	0	3,089,919,774	
781,641	253,403,203	0	0	613,685,112	
0	1,375,535	0	0	772,690	
0	1,185,815	0	0	20,691,655	
0	0	0	0	16,737,629	
2,030,477	806,959,509	0	0	3,982,665,967	

企業債明細書

(建設改良企業債)

(単位 円)

種 類	発 行 年月日	発行総額	償 還 高		未 償 還 残 高	発行 価額	利率 (年)	償還終期 (年月日)	備 考
			当年度償還高	償還高累計					
平成5年度 財政融資資金	H6.5.27	107,300,000	6,825,463	107,300,000	0	—	4.30	R6.3.25	簡易水道事業
平成6年度 財政融資資金	H7.5.26	93,900,000	5,503,054	88,183,039	5,716,961	—	3.85	R7.3.25	簡易水道事業
平成7年度 財政融資資金	H8.4.30	97,500,000	5,305,475	86,337,054	11,162,946	—	3.40	R8.3.25	簡易水道事業
平成8年度 財政融資資金	H9.5.26	86,900,000	4,310,630	73,279,395	13,620,605	—	2.60	R9.3.25	簡易水道事業
平成9年度 財政融資資金	H10.5.25	55,900,000	2,595,081	44,987,471	10,912,529	—	2.00	R10.3.25	簡易水道事業
平成10年度 財政融資資金	H11.5.25	95,300,000	4,259,755	72,885,220	22,414,780	—	1.70	R11.3.25	簡易水道事業
平成11年度 財政融資資金	H12.5.26	44,500,000	1,985,243	31,721,925	12,778,075	—	2.00	R12.3.25	簡易水道事業
平成12年度 財政融資資金	H13.5.25	55,600,000	2,392,634	37,740,099	17,859,901	—	1.60	R13.3.25	簡易水道事業
平成13年度 財政融資資金	H14.5.27	44,700,000	1,921,947	27,789,532	16,910,468	—	2.10	R14.3.25	簡易水道事業
平成13年度 金融機構資金	H14.5.30	16,000,000	761,778	11,096,793	4,903,207	—	2.00	R12.3.20	簡易水道事業
平成14年度 財政融資資金	H15.5.26	41,700,000	1,709,959	25,599,321	16,100,679	—	0.90	R15.3.25	簡易水道事業
平成14年度 金融機構資金	H15.5.29	20,800,000	935,761	14,009,021	6,790,979	—	0.90	R13.3.20	簡易水道事業
平成15年度 金融機構資金	H16.5.28	16,300,000	747,336	9,724,478	6,575,522	—	2.10	R14.3.20	簡易水道事業
平成15年度 金融機構資金	H16.5.28	8,500,000	389,715	5,071,047	3,428,953	—	2.10	R14.3.20	簡易水道事業
平成15年度 金融機構資金	H17.3.23	500,000	22,451	275,373	224,627	—	2.10	R15.3.20	簡易水道事業
平成15年度 財政融資資金	H17.3.25	46,400,000	2,083,405	25,554,563	20,845,437	—	2.10	R15.3.1	簡易水道事業
平成16年度 財政融資資金	H17.5.27	33,300,000	1,344,883	16,597,056	16,702,944	—	2.00	R17.3.25	簡易水道事業
平成16年度 金融機構資金	H17.5.27	14,200,000	636,172	7,899,171	6,300,829	—	1.90	R15.3.20	簡易水道事業
平成16年度 金融機構資金	H17.5.27	5,000,000	224,005	2,781,398	2,218,602	—	1.90	R15.3.20	簡易水道事業
平成17年度 財政融資資金	H18.5.26	31,800,000	1,254,868	14,273,790	17,526,210	—	2.30	R18.3.25	簡易水道事業
平成17年度 金融機構資金	H18.5.30	24,100,000	1,059,829	12,055,275	12,044,725	—	2.30	R16.3.20	簡易水道事業
平成17年度 金融機構資金	H18.5.30	1,600,000	70,362	800,350	799,650	—	2.30	R16.3.20	簡易水道事業
平成18年度 財政融資資金	H19.5.24	9,000,000	348,589	3,738,726	5,261,274	—	2.10	R19.3.25	簡易水道事業
平成18年度 金融機構資金	H19.5.30	7,300,000	314,364	3,371,661	3,928,339	—	2.10	R17.3.20	簡易水道事業
平成24年度 財政融資資金	H25.5.28	32,500,000	1,173,101	6,799,273	25,700,727	—	1.40	R25.3.25	簡易水道事業
平成24年度 財政融資資金	H26.3.25	32,400,000	3,635,833	25,073,637	7,326,363	—	0.50	R8.3.1	過疎対策事業

企業債明細書

(建設改良企業債)

(単位 円)

種 類	発 行 年月日	発行総額	償 還 高		未 償 還 残 高	発行 価額	利率 (年)	償還終期 (年月日)	備 考
			当年度償還高	償還高累計					
平成25年度 財政融資資金	H27. 2. 24	35,700,000	1,296,806	5,725,219	29,974,781	—	1.10	R26. 9. 25	簡易水道事業
平成25年度 財政融資資金	H27. 2. 24	34,900,000	3,895,137	25,110,918	9,789,082	—	0.30	R8. 9. 25	過疎対策事業
平成26年度 財政融資資金	H28. 3. 25	190,700,000	21,188,818	105,732,573	84,967,427	—	0.10	R10. 3. 1	過疎対策事業
平成26年度 財政融資資金	H28. 3. 25	190,700,000	7,251,728	21,646,995	169,053,005	—	0.50	R28. 3. 1	簡易水道事業
平成27年度 銀行等引受債	H28. 5. 31	8,600,000	1,074,000	5,907,000	2,693,000	—	0.188	R8. 5. 31	簡易水道事業
平成27年度 財政融資資金	H29. 3. 27	168,300,000	6,732,000	13,464,000	154,836,000	—	0.60	R29. 3. 1	簡易水道事業
平成27年度 財政融資資金	H29. 3. 27	168,200,000	18,688,888	74,755,560	93,444,440	—	0.02	R11. 3. 1	過疎対策事業
平成28年度 財政融資資金	H30. 3. 26	279,000,000	31,000,000	93,000,000	186,000,000	—	0.03	R12. 3. 1	過疎対策事業
平成28年度 財政融資資金	H30. 3. 26	279,200,000	11,168,000	11,168,000	268,032,000	—	0.60	R30. 3. 1	簡易水道事業
平成29年度 財政融資資金	H31. 3. 25	327,300,000	36,366,666	72,733,338	254,566,662	—	0.01	R13. 3. 1	過疎対策事業
平成29年度 財政融資資金	H31. 3. 25	327,500,000	0	0	327,500,000	—	0.40	R31. 3. 1	簡易水道事業
平成30年度 金融機構資金	R1. 5. 30	71,500,000	0	0	71,500,000	—	0.40	R31. 3. 20	過疎対策事業
平成30年度 金融機構資金	R1. 5. 30	87,300,000	0	0	87,300,000	—	0.40	R31. 3. 20	簡易水道事業
平成30年度 金融機構資金	R2. 3. 30	140,800,000	0	0	140,800,000	—	0.30	R32. 3. 20	過疎対策事業
平成30年度 金融機構資金	R2. 3. 30	172,100,000	0	0	172,100,000	—	0.30	R32. 3. 20	簡易水道事業
平成31年度 金融機構資金	R2. 3. 30	56,300,000	0	0	56,300,000	—	0.30	R32. 3. 20	過疎対策事業
平成31年度 金融機構資金	R2. 3. 30	68,900,000	0	0	68,900,000	—	0.30	R32. 3. 20	簡易水道事業
平成31年度 銀行等引受債	R2. 3. 30	4,800,000	480,000	1,920,000	2,880,000	—	0.059	R12. 3. 31	簡易水道事業
令和2年度 金融機構資金	R3. 3. 30	63,400,000	1,983,594	5,921,190	57,478,810	—	0.50	R33. 3. 20	簡易水道事業
令和2年度 金融機構資金	R3. 3. 30	51,600,000	1,614,408	4,819,138	46,780,862	—	0.50	R33. 3. 20	過疎対策事業
令和2年度 金融機構資金	R4. 2. 24	52,400,000	1,635,349	4,073,111	48,326,889	—	0.50	R33. 9. 20	簡易水道事業
令和2年度 金融機構資金	R4. 2. 24	42,800,000	1,335,744	3,326,893	39,473,107	—	0.50	R33. 9. 20	過疎対策事業
令和3年度 金融機構資金	R4. 3. 24	20,500,000	620,682	1,237,043	19,262,957	—	0.70	R34. 3. 20	簡易水道事業
令和3年度 金融機構資金	R4. 3. 24	20,500,000	620,682	1,237,043	19,262,957	—	0.70	R34. 3. 20	過疎対策事業
令和3年度 金融機構資金	R4. 8. 25	36,600,000	1,077,459	2,145,285	34,454,715	—	0.90	R34. 3. 20	簡易水道事業
令和3年度 金融機構資金	R4. 8. 25	36,600,000	1,077,459	2,145,285	34,454,715	—	0.90	R34. 3. 20	過疎対策事業

企 業 債 明 細 書

(建設改良企業債)

(単位 円)

種 類	発 行 年月日	発行総額	償 還 高		未 償 還 残 高	発行 価額	利率 (年)	償還終期 (年月日)	備 考
			当年度償還高	償還高累計					
令和4年度 金融機構資金	R5.3.23	40,900,000	1,122,727	1,122,727	39,777,273	—	1.30	R35.3.20	簡易水道事業
令和4年度 金融機構資金	R5.3.23	40,800,000	1,119,982	1,119,982	39,680,018	—	1.30	R35.3.20	過疎対策事業
令和4年度 金融機構資金	R5.11.6	30,100,000	405,398	405,398	29,694,602	—	1.40	R35.9.20	簡易対策事業
令和4年度 金融機構資金	R5.11.6	30,000,000	404,051	404,051	29,595,949	—	1.40	R35.9.20	過疎水道事業
令和5年度 金融機構資金	R6.3.25	57,400,000	0	0	57,400,000	—	1.40	R36.3.20	簡易対策事業
令和5年度 金融機構資金	R6.3.25	57,300,000	0	0	57,300,000	—	1.40	R36.3.20	過疎水道事業
合 計		4,215,700,000	203,971,271	1,214,065,417	3,001,634,583				

企 業 債 明 細 書

(その他企業債)

(単位 円)

種 類	発 行 年月日	発行総額	償 還 高		未 償 還 残 高	発行 価額	利率 (年)	償還終期 (年月日)	備 考
			当年度償還高	償還高累計					
平成25年度 財政融資資金	H26. 9. 25	18,900,000	2,390,892	17,700,967	1,199,033	—	0.40	R6. 9. 1	災害復旧事業
平成26年度 財政融資資金	H27. 5. 26	1,600,000	201,499	1,397,895	202,105	—	0.30	R7. 3. 25	災害復旧事業
平成27年度 財政融資資金	H28. 3. 25	4,200,000	525,787	3,146,849	1,053,151	—	0.10	R8. 3. 1	災害復旧事業
平成28年度 財政融資資金	H29. 3. 27	1,200,000	150,000	750,000	450,000	—	0.01	R9. 3. 1	災害復旧事業
平成29年度 財政融資資金	H30. 3. 26	3,700,000	462,500	1,850,000	1,850,000	—	0.01	R10. 3. 1	災害復旧事業
合 計		29,600,000	3,730,678	24,845,711	4,754,289				

注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
 - ・主な耐用年数
- | | |
|-----------|-------|
| 建物 | 0～38年 |
| 構築物 | 0～60年 |
| 機械及び装置 | 0～20年 |
| 車両運搬具 | 0～4年 |
| 工具、器具及び備品 | 2～5年 |

(2) 引当金の計上基準

ア 退職給付引当金

職員の退職手当負担金の支出に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、覚書に基づき一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の貸し倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 後年度一般会計等負担企業債に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,563,167,820円である。

